

商工会議所は、明治11(1878)年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望などを行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国515カ所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所二ニュース

かわら版 PLUS

No.92

各地商工会議所
日本商工会議所

商工会議所数 515 総会員数 124万会員

新型コロナ感染拡大防止と社会・経済活動維持へ

オンライン会議で4大臣らと意見交換

日本商工会議所の三村明夫会頭は、日本経済団体連合会の中西宏明会長、経済同友会の櫻田謙悟代表幹事と共に、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた取り組みなどについて相次いでオンライン会議を実施した。

大型連休前の4月24日には梶山弘志経済産業大臣、西村康稔経済再生担当大臣、加藤勝信厚生労働大臣、赤羽一嘉国土交通大臣と意見交換を行った。各大臣から、雇用調整助成金の活用やテレワークなどを通じた「3密」の回避などについて要請があった。

三村会頭は、「日本の新型コロナウイルスへの対応は、諸外国のようにロックダウンをせずに、感染拡大を防止しながら社会・経済活動

を維持するという日本モデルであり、これを成功させることが重要である。そのため、人々の行動自粛、抑制については、事業者やその従業員に改めて徹底する」と応じた。



引き上げ凍結も視野に

中小企業三団体で最低賃金に関する要望

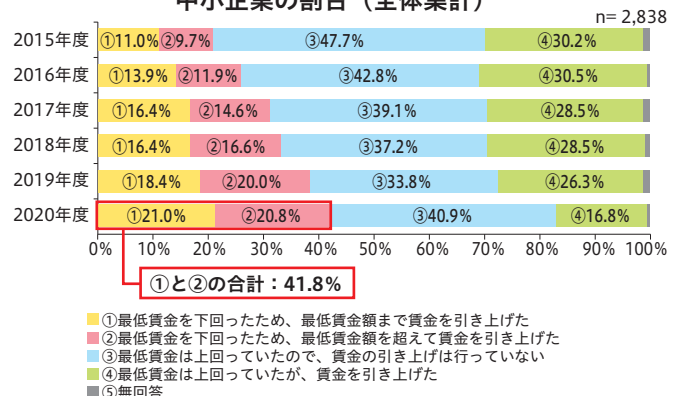
日本商工会議所は4月16日、全国商工会連合会および全国中小企業団体中央会による中小企業三団体で「最低賃金に関する要望～引き上げ凍結も視野に、明確な根拠のもとで納得感ある水準の決定を～」を取りまとめた。①危機的な経済情勢を反映した新たな政府方針の設定を、②引き上げ凍結も視野に、明確な根拠のもとで納得感ある水準の決定を、③生産性向上および取引適正化対策の強化・拡充を要望している。

併せて東京商工会議所と共にまとめた要望では、三団体での3項目に加え、改定後の最低賃金に対応するための十分な準備期間の確保および特定最低賃金の廃止に向けた検討の5点を掲げている。

また、日商が同9日に公表した調査結果で

は、昨年度の最低賃金引き上げの直接的な影響を受けた中小企業の割合は、2019年度調査の38.4%から3.4ポイント上昇し、41.8%となっている。

各年度の最低賃金引き上げの直接的な影響を受けた中小企業の割合(全体集計)



世代間の公平性確保求める

社会保障制度改革に意見

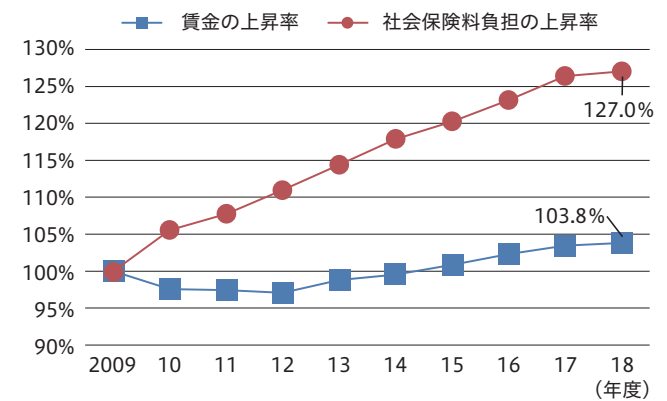
日本商工会議所は4月15日、「持続可能な社会保障制度の構築に向けた意見」を取りまとめ、安倍晋三首相らに提出した。

同意見書は、持続可能な社会保障制度の構築に向け、政府が取り組むべき改革項目をまとめたもの。①世代間の公平性確保、②高所得の高齢者の負担増、③現役世代や企業にかかる負担の抑制、④小さなリスクには「自助」で対応するという生き方・暮らし方の推進の四つを基本的な考え方とする必要がある。

医療分野では、後期高齢者（75歳以上）の窓口負担割合の原則2割への引き上げ、いわゆる“ワンコイン型”の受診時定額負担の導入、薬剤の保険給付範囲の見直し、マイナンバーカードやICTを活用した多重投薬や重複診療の抑制、高齢者医療制度への拠出金の在り方の見直し、健康経営の普及・促進、小さなリスクには「自助」で対応するという生き方・暮らし方の意識醸成、医師・診療科目などの偏在是正、健康・医療産業の成長力強化を挙げる。介護分野では、介護サービスの利用者負担の

引き上げ、ケアマネジメントにおける利用者負担の検討、軽度者に対する生活援助サービスの地域支援事業への移行、介護分野における規制緩和・手続き簡素化。年金分野では、マクロ経済スライドにおける名目下限措置の撤廃、高所得者の基礎年金（国庫負担分）の段階的な減額、私的年金の普及・拡大、第3号被保険者制度の抜本の見直しなどとしている。

賃金と社会保険料負担の上昇率



出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」などから日商事務局作成

日本商工会議所から最新のビジネス情報をお届け

会議所ニュース



日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。中小企業や地域が直面しているテーマをタイムリーに捉え、商工会議所独自の視点でビジネスの現状を分かりやすく紹介しています。

月3回発行（1日、11日、21日）
1部139円 年間購読料4,400円（送料・税込）

月刊石垣



日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる先進事例を紹介する特集をはじめ、全国の魅力的なまちを取り上げる「まちの解体新書」、話題の著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

毎月10日発行
1部535円 年間購読料5,700円（送料・税込）

ご購入のお申し込みは日本商工会議所広報部（TEL:03-3283-7901）まで

お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。

2020年5月発行

商工会議所 CM「魅力を伝える・つなげる篇」http://youtu.be/eL_409YNqiE
Copyright 2020 The Japan Chamber of Commerce and Industry. All rights reserved.

※ユニバーサルデザインフォントを採用しています